

安普新股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國110及109年第3季

地址：台北市南港區三重路19-3號3樓D棟

電話：(02)2655-2798

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	15~38		六~二五
(七) 關係人交易	38		二六
(八) 重大之質抵押資產	38		二七
(九) 重大或有負債	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其 他	-		-
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	39~40		二八
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	40 ; 42~47		二九
2. 轉投資事業相關資訊	40 ; 48		二九
3. 大陸投資資訊	40 ; 49		二九
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	41 ; 50		二九
5. 主要股東資訊	41 ; 51		二九
(十五) 部門資訊	41		三十

### 會計師核閱報告

安普新股份有限公司 公鑒：

#### 前 言

安普新股份有限公司及其子公司（安普新集團）民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併資產負債表、暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

#### 範 圍

本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

#### 結 論

依本會計師核閱結論，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達安普新集團民國 110 年及 109 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 邱 盟 捷

邱 盟 捷



會計師 蔡 振 財

蔡 振 財



金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 1020025513 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 110 年 11 月 4 日

安普新股份有限公司及其子公司



民國 110 年 9 月 30 日暨民國 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年9月30日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年9月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金 (附註六)	\$ 437,836	5		\$ 1,214,920	17		\$ 211,717	4	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產 (附註八及二七)	343,328	4		245,030	3		112,558	2	
1170	應收帳款—淨額 (附註十)	1,316,490	14		1,337,565	19		1,778,506	31	
1200	其他應收款	52,682	1		71,586	1		129,775	2	
1310	存貨—淨額 (附註十一)	2,281,241	25		1,175,321	17		1,012,209	17	
1410	預付款項	98,227	1		288,917	4		120,336	2	
11XX	流動資產總計	<u>4,529,804</u>	<u>50</u>		<u>4,333,339</u>	<u>61</u>		<u>3,365,101</u>	<u>58</u>	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四、七及九)	4,023	-		-	-		-	-	
1600	不動產、廠房及設備—淨額 (附註十三及二七)	3,415,796	38		2,015,088	29		1,903,491	33	
1755	使用權資產—淨額 (附註十四)	265,845	3		255,144	4		262,576	5	
1805	商譽 (附註十五)	98,308	1		100,532	1		102,721	2	
1821	無形資產—淨額 (附註十六)	10,453	-		11,025	-		11,357	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二一)	253,900	3		56,040	1		52,343	1	
1915	預付設備款	479,228	5		248,235	3		46,337	1	
1920	存出保證金	11,653	-		39,604	1		11,906	-	
15XX	非流動資產總計	<u>4,539,206</u>	<u>50</u>		<u>2,725,668</u>	<u>39</u>		<u>2,390,731</u>	<u>42</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 9,069,010</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,059,007</u>	<u>100</u>		<u>\$ 5,755,832</u>	<u>100</u>	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十七及二七)	\$ 2,904,310	32		\$ 1,774,947	25		\$ 1,527,879	26	
2170	應付帳款	1,460,745	16		1,124,115	16		1,505,181	26	
2216	應付股利	200,000	2		-	-		-	-	
2219	其他應付款 (附註十八)	213,066	2		258,961	4		328,722	6	
2230	本期所得稅負債 (附註四及二一)	216,388	3		166,386	2		113,573	2	
2250	保固之短期負債準備	14,303	-		8,808	-		7,961	-	
2280	租賃負債—流動 (附註十四)	47,834	1		34,743	-		34,297	1	
2310	預收款項	20,761	-		10,619	-		2,134	-	
2320	一年內到期長期負債 (附註十七及二七)	91,396	1		50,757	1		50,688	1	
21XX	流動負債總計	<u>5,168,803</u>	<u>57</u>		<u>3,429,336</u>	<u>48</u>		<u>3,570,435</u>	<u>62</u>	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十七及二七)	889,557	10		322,198	5		342,416	6	
2570	遞延所得稅負債 (附註四及二一)	2,980	-		62,577	1		74,327	1	
2580	租賃負債—非流動 (附註十四)	32,137	-		29,512	-		33,783	1	
2600	存入保證金	2,071	-		-	-		-	-	
25XX	非流動負債總計	<u>926,745</u>	<u>10</u>		<u>414,287</u>	<u>6</u>		<u>450,526</u>	<u>8</u>	
2XXX	負債總計	<u>6,095,548</u>	<u>67</u>		<u>3,843,623</u>	<u>54</u>		<u>4,020,961</u>	<u>70</u>	
	歸屬於母公司業主之權益									
	股本									
3110	普通股股本	1,500,000	16		1,220,000	17		1,100,000	19	
3200	資本公積	1,161,362	13		1,446,762	21		214,710	4	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	175,449	2		126,591	2		126,591	2	
3320	特別盈餘公積	174,422	2		91,552	1		91,552	2	
3350	未分配盈餘	168,000	2		493,811	7		377,542	6	
3300	保留盈餘總計	517,871	6		711,954	10		595,685	10	
3400	其他權益	( 185,439 )	( 2 )		( 174,422 )	( 2 )		( 182,087 )	( 3 )	
3500	庫藏股票	( 34,213 )	-		-	-		-	-	
31XX	母公司業主之權益總計	2,959,581	33		3,204,294	46		1,728,308	30	
36XX	非控制權益	13,881	-		11,090	-		6,563	-	
3XXX	權益總計	<u>2,973,462</u>	<u>33</u>		<u>3,215,384</u>	<u>46</u>		<u>1,734,871</u>	<u>30</u>	
	負債與權益總計	<u>\$ 9,069,010</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,059,007</u>	<u>100</u>		<u>\$ 5,755,832</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃常青



經理人：黃常青



會計主管：林仁傑



安普特股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		110年7月1日至9月30日		109年7月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日		109年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	營業收入	\$ 1,291,678	100	\$ 2,076,473	100	\$ 4,046,177	100	\$ 3,413,171	100
5000	營業成本（附註十一及二十）	( 1,241,801)	( 96)	( 1,521,806)	( 73)	( 3,555,910)	( 88)	( 2,522,270)	( 74)
5900	營業毛利	49,877	4	554,667	27	490,267	12	890,901	26
	營業費用（附註二十）								
6100	推銷費用	( 34,423)	( 3)	( 23,894)	( 1)	( 92,358)	( 2)	( 55,514)	( 2)
6200	管理費用	( 58,071)	( 4)	( 91,413)	( 5)	( 227,707)	( 6)	( 221,832)	( 6)
6300	研究發展費用	( 61,271)	( 5)	( 44,385)	( 2)	( 165,230)	( 4)	( 134,433)	( 4)
6450	預期信用減損損失（迴轉利益）	( 584)	-	( 718)	-	134	-	( 718)	-
6000	營業費用合計	( 154,349)	( 12)	( 160,410)	( 8)	( 485,161)	( 12)	( 412,497)	( 12)
6900	營業利益（損失）	( 104,472)	( 8)	394,257	19	5,106	-	478,404	14
	營業外收入及支出（附註二十）								
7010	其他收入	4,106	-	964	-	4,885	-	1,343	-
7020	其他利益及損失	37,701	3	( 28,170)	( 1)	( 1,579)	-	( 11,908)	-
7050	財務成本	( 14,676)	( 1)	( 8,943)	( 1)	( 33,990)	( 1)	( 20,702)	( 1)
7000	營業外收入及支出合計	27,131	2	( 36,149)	( 2)	( 30,684)	( 1)	( 31,267)	( 1)
7900	稅前淨利（損）	( 77,341)	( 6)	358,108	17	( 25,578)	( 1)	447,137	13
7950	所得稅利益（費用）（附註二一）	20,444	1	( 60,554)	( 3)	29,076	1	( 72,620)	( 2)
8200	淨利（損）	( 56,897)	( 5)	297,554	14	3,498	-	374,517	11
	其他綜合損益（附註十九及二一）								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	14,464	1	( 9,654)	-	( 14,029)	-	( 45,463)	( 1)
8367	透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資未實現評價損益	16	-	-	-	16	-	-	-
8399	與可能重分類至損益之項目相關之所得稅	( 2,893)	-	1,931	-	2,806	-	9,093	-
8300	其他綜合（損）益合計	11,587	1	( 7,723)	-	( 11,207)	-	( 36,370)	( 1)
8500	綜合利益總額	(\$ 45,310)	( 4)	\$ 289,831	14	(\$ 7,709)	-	\$ 338,147	10
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 56,694)	( 5)	\$ 296,194	14	\$ 517	-	\$ 372,314	11
8620	非控制權益	( 203)	-	1,360	-	2,981	-	2,203	-
8600		(\$ 56,897)	( 5)	\$ 297,554	14	\$ 3,498	-	\$ 374,517	11
	綜合損益歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 45,116)	( 4)	\$ 288,277	14	(\$ 10,500)	-	\$ 335,960	10
8720	非控制權益	( 194)	-	1,554	-	2,791	-	2,187	-
8700		(\$ 45,310)	( 4)	\$ 289,831	14	(\$ 7,709)	-	\$ 338,147	10
	每股盈餘（虧損）（附註二二）								
9750	基 本	(\$ 0.378)		\$ 2.19		\$ 0.003		\$ 2.75	
9850	稀 釋	(\$ 0.378)		\$ 2.19		\$ 0.003		\$ 2.75	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃常青



經理人：黃常青



會計主管：林仁傑



安普  
 股份有限公司  
 民國 110 年 9 月 30 日  
 (僅經核閱)



單位：除另予註明者外，係新台幣千元

代碼	說明	於 109 年 1 月 1 日餘額		於 110 年 9 月 30 日餘額		其他權益		庫藏股		非控制權益		權益總額	
		股本 (千元)	附註十九 (千元)	股本 (千元)	附註十九 (千元)	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	附註十九 (千元)	庫藏股	附註十九 (千元)	附註十九 (千元)	附註十九 (千元)
A1	109 年 1 月 1 日餘額	104,800	\$ 1,048,000	300,909	\$ 3,009,909	\$ 116,091	\$ -	\$ 117,760	(\$ 140,991)	\$ -	\$ 168,095	\$ -	\$ 1,609,864
B1	108 年度盈餘分配	-	-	-	-	-	10,500	-	-	-	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 0.10 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C13	其他資本公積變動： 資本公積配發股票股利—每股 0.496 元	5,200	52,000	(52,000)	(52,000)	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利—每股 0.35 元	-	-	(36,680)	(36,680)	-	-	-	-	-	-	-	(36,680)
M5	實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額 (附註二四)	-	-	2,481	2,481	-	-	-	(4,742)	-	-	(158,148)	(160,409)
O1	子公司股票現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(5,571)	(5,571)
D1	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	372,314	-	-	2,203	-	374,517
D3	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損失	-	-	-	-	-	-	-	(36,354)	-	(16)	(36,370)	
D5	109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合利益總額	-	-	-	-	-	-	372,314	(36,354)	-	2,187	338,147	
Z1	109 年 9 月 30 日餘額	110,000	\$ 1,100,000	214,710	\$ 2,147,710	\$ 126,591	\$ 91,552	\$ 377,542	(\$ 182,087)	\$ 6,563	\$ 1,734,871	\$ 1,734,871	
A1	110 年 1 月 1 日餘額	122,000	\$ 1,220,000	\$ 1,446,762	\$ 1,446,762	\$ 126,591	\$ 91,552	\$ 493,811	(\$ 174,422)	\$ 11,090	\$ 3,215,384	\$ 3,215,384	
B1	109 年度盈餘分配	-	-	-	-	-	48,858	-	-	-	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利—每股 0.30 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B9	本公司股東股票股利—每股 1.251 元	15,800	158,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C13	其他資本公積變動： 資本公積配發股票股利—每股 1.00 元	12,200	122,000	(122,000)	(122,000)	-	-	-	-	-	-	-	-
C15	資本公積配發現金股利—每股 1.3393 元	-	-	(163,400)	(163,400)	-	-	-	-	-	-	-	(163,400)
D1	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	517	-	517
D3	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(11,017)	(190)	(11,207)
D5	110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合(損)益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	517	(2,791)	(2,274)
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	110 年 9 月 30 日餘額	150,000	\$ 1,500,000	\$ 1,161,362	\$ 1,161,362	\$ 175,449	\$ 174,422	\$ 168,000	(\$ 185,432)	(\$ 34,213)	\$ 2,959,581	\$ 13,881	\$ 2,973,462

本財務報告之一部分。

會計主管：林仁傑

經理人：黃常青

董事長：黃常青



安普新股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利(損)	(\$ 25,578)	\$ 447,137
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	290,511	117,557
A20200	攤銷費用	3,711	3,498
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	( 134)	718
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	-	( 6,903)
A20900	財務成本	33,990	20,702
A21200	利息收入	( 479)	( 1,004)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損	6,050	3,828
A23700	存貨跌價損失(迴升利益)	27,387	( 402)
A24100	未實現外幣兌換損失	74	10,089
A29900	提列(迴轉)負債準備	5,495	( 2,179)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	21,228	( 1,290,137)
A31180	其他應收款	18,904	( 34,583)
A31200	存 貨	( 1,132,576)	( 523,090)
A31230	預付款項	190,690	( 84,856)
A32150	應付帳款	336,630	1,085,893
A32180	其他應付款	( 63,449)	50,439
A32210	預收款項	10,142	( 1,013)
A33000	營運產生之現金流出	( 277,404)	( 204,306)
A33100	收取之利息	479	1,004
A33300	支付之財務成本	( 34,004)	( 18,583)
A33500	支付之所得稅	( 167,635)	( 24,072)
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 478,564)	( 245,957)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(\$ 4,081)	\$ -
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	( 98,298)	( 35,818)
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金 融資產	-	59,742
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 1,623,955)	( 816,169)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	409	37,570
B03700	存出保證金減少	27,951	10,526
B04500	購置無形資產	( 3,207)	( 3,379)
B04600	處分無形資產	42	-
B07100	預付設備款(增加)減少	( 263,222)	184,009
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 1,964,361)	( 563,519)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,129,363	1,045,311
C01600	舉借長期借款	607,998	-
C01700	償還長期借款	-	( 30,206)
C03100	存入保證金增加	2,071	-
C04020	租賃本金償還	( 33,351)	( 30,969)
C04500	發放現金股利	-	( 47,160)
C04900	購買庫藏股票	( 34,213)	-
C05400	取得子公司股權	-	( 160,409)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	1,671,868	776,567
DDDD	匯率變動對現金之影響	( 6,027)	3,888
EEEE	現金淨減少數	( 777,084)	( 29,021)
E00100	期初現金餘額	1,214,920	240,738
E00200	期末現金餘額	\$ 437,836	\$ 211,717

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃常青



經理人：黃常青



會計主管：林仁傑





安普新股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明外，均以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

安普新股份有限公司(以下稱「本公司」)於 87 年 7 月設立，主要係從事消費性電子產品塑膠零組件及耳機產品之設計及製造之業務。本公司股票自 109 年 12 月 14 日起，在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於 110 年 11 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

- (二) 111 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
「IFRSs 2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日(註 2)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註 3)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註 4)

註 1：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 2：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 3：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 4：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

#### 1. IFRSs 2018-2020 之年度改善

IFRSs 2018-2020 之年度改善修正若干準則，其中 IFRS 9「金融工具」之修正，為評估金融負債之交換或條款修改是否具有重大差異，比較新舊合約條款之現金流量折現值（包括簽訂新合約或修改合約所收付費用之淨額）是否有 10%之差異時，前述所收付費用僅應包括借款人與貸款人間收付之費用。

#### 2. IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」

該修正規定，為使不動產、廠房及設備達到能符合管理階層預期運作方式之必要地點及狀態而產出之項目之銷售價款，不宜作為該資產之成本減項。前述產出項目應按 IAS 2「存貨」衡量，並按所適用之準則將銷售價款及成本認列於損益。

該修正適用於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備，合併公司於首次適用該修正時，比較期間資訊應予重編。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 1之修正「會計政策之揭露」	2023年1月1日(註2)
IAS 8之修正「會計估計之定義」	2023年1月1日(註3)
IAS 12之修正「與單一交易所產生之資產及負債 有關之遞延所得稅」	2023年1月1日(註4)

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：於2023年1月1日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註3：於2023年1月1日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註4：除於2022年1月1日就租賃及除役義務之暫時性差異認列遞延所得稅外，該修正係適用於2022年1月1日以後所發生之交易。

#### 1. IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」

該修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少12個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。該修正並釐清，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。

該修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

## 2. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

該修正明訂合併公司應依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。該修正並釐清：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。
- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

此外，該修正並舉例說明若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
- (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
- (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」建立之會計政策；
- (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
- (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。

## 3. IAS 8 之修正「會計估計之定義」

該修正明訂會計估計係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須使用衡量技術及輸入值建立會計估計以達此目的。衡量技術或輸入值之變動對會計估計之影響若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計變動。

4. IAS 12 之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」

該修正釐清，原始認列時產生相同金額之應課稅及可減除暫時性差異之交易，不適用 IAS 12 原始認列之豁免規定。合併公司將於 2022 年 1 月 1 日就與租賃及除役義務有關之所有可減除及應課稅暫時性差異認列遞延所得稅資產及遞延所得稅負債，並於該日將累積影響數認列為保留盈餘初始餘額之調整。對租賃及除役義務以外之交易則自 2022 年 1 月 1 日以後發生者推延適用該修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

### (三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細，持股比例及營業項目，參閱附註十二、附表七及八。

### (四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

#### 1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

#### 2. 金融工具

本公司投資債務工具若同時符合下列兩條件，則分類為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產：

- A. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成；及
- B. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資係按公允價值衡量，帳面金額之變動中屬以有效利息法計算之利息收入、外幣兌換損益與減損損失或迴轉利益係認列於損益，其餘變動係認列於其他綜合損益，於投資處分時重分類為損益。

#### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

#### 六、現金

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
庫存現金	\$ 3,932	\$ 2,202	\$ 2,735
銀行支票及活期存款	<u>433,904</u>	<u>1,212,718</u>	<u>208,982</u>
	<u>\$ 437,836</u>	<u>\$ 1,214,920</u>	<u>\$ 211,717</u>

#### 七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
權益工具投資	\$ -	\$ -	\$ -
債務工具投資	<u>4,023</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,023</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

##### (一) 權益工具投資

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國外未上市(櫃)股票	\$ 26,835	\$ 26,835	\$ 26,835
評價調整	<u>(26,835)</u>	<u>(26,835)</u>	<u>(26,835)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述國外權益工具投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

##### (二) 債務工具投資

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>非流動</u>			
國外投資			
福特汽車公司債券	<u>\$ 4,023</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

1. 合併公司於 2021 年 2 月購買福特汽車公司所發行之 26 年期公司債，票面利率為 5.291%，殖利率為 4.70%。
2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註九。

#### 八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>流 動</u>			
質押活期存款	\$ 230,468	\$ 63,267	\$ 57,594
質押定期存款(一)	71,028	40,418	54,964
質押定期存款(二)	<u>41,832</u>	<u>141,345</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 343,328</u>	<u>\$ 245,030</u>	<u>\$ 112,558</u>

按攤銷後成本衡量之金融資產質押資訊，請參閱附註二七。

質押定期存款(一)係於三個月內到期之質押定期存款，質押定期存款(二)係於三個月以上質押定期存款。

#### 九、債務工具投資之信用風險管理

合併公司投資之債務工具分列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產：

	110年9月30日
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	
總帳面金額	\$ 4,081
公允價值調整及匯率差異調整	( <u>58</u> )
	<u>\$ 4,023</u>

合併公司僅投資於信用評等為投資等級以上（含）且於減損評估屬信用風險低之債務工具，信用評等資訊係由獨立評等機構提供。合併公司持續追蹤外部評等資訊以監督所投資債務工具之信用風險變化，同時並檢視債券殖利率曲線及債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。



十、應收票據及帳款－淨額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,318,062	\$ 1,339,290	\$ 1,779,224
備抵損失	( <u>1,572</u> )	( <u>1,725</u> )	( <u>718</u> )
	<u>\$ 1,316,490</u>	<u>\$ 1,337,565</u>	<u>\$ 1,778,506</u>

合併公司之客戶主係國際知名品牌，故對商品銷售所訂定之平均授信期間約為一年，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，合併公司考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，將客戶區分為不同風險群組並依各群組之預期損失率認列備抵損失。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算或債款已逾期超過 2 年，合併公司將提足備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

110年9月30日

	未逾 期	逾 期 1 ~ 30 天	逾 期 31 ~ 120 天	逾 期 121 ~ 240 天	逾 期 241 ~ 360 天	逾 期 超過 360 天	合 計
預期信用損失率	-	-	-	30.78%	3.76%	100%	
總帳面金額	\$1,026,001	\$ 225,084	\$ 63,678	\$ 1,829	\$ 479	\$ 991	\$1,318,062
備抵損失	-	-	-	( <u>563</u> )	( <u>18</u> )	( <u>991</u> )	( <u>1,572</u> )
攤銷後成本	<u>\$1,026,001</u>	<u>\$ 225,084</u>	<u>\$ 63,678</u>	<u>\$ 1,266</u>	<u>\$ 461</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,316,490</u>

109年12月31日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~120天	逾期 121~240天	逾期 241~360天	逾期 超過360天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$1,028,674	\$ 302,184	\$ 4,145	\$ 2,562	\$ -	\$ 1,725	\$1,339,290
備抵損失	-	-	-	-	-	(1,725)	(1,725)
攤銷後成本	<u>\$1,028,674</u>	<u>\$ 302,184</u>	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ 2,562</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,337,565</u>

109年9月30日

	未逾期	逾期 1~30天	逾期 31~120天	逾期 121~240天	逾期 241~360天	逾期 超過360天	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	100%	
總帳面金額	\$1,499,470	\$ 253,947	\$ 24,107	\$ 976	\$ 6	\$ 718	\$1,779,224
備抵損失	-	-	-	-	-	(718)	(718)
攤銷後成本	<u>\$1,499,470</u>	<u>\$ 253,947</u>	<u>\$ 24,107</u>	<u>\$ 976</u>	<u>\$ 6</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$1,778,506</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 1,725	\$ -
預期信用減損損失（迴轉利益）	( 134)	718
外幣換算差額	( 19)	-
期末餘額	<u>\$ 1,572</u>	<u>\$ 718</u>

合併公司讓售應收帳款之金額與相關條款，請參閱附註二五。

合併公司設定質押作為借款擔保之應收帳款金額，請參閱附註二七。

十一、存貨－淨額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
原 料	\$ 1,268,187	\$ 594,201	\$ 529,229
在 製 品	417,762	35,438	206,363
製 成 品	383,207	293,267	174,880
半 成 品	212,085	252,415	101,737
	<u>\$ 2,281,241</u>	<u>\$ 1,175,321</u>	<u>\$ 1,012,209</u>

銷貨成本性質如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
與存貨相關之營業成本	\$ 1,238,203	\$ 1,533,072	\$ 3,528,523	\$ 2,522,672
存貨跌價損失（迴升利 益）	3,598	( 11,266)	27,387	( 402)
	<u>\$ 1,241,801</u>	<u>\$ 1,521,806</u>	<u>\$ 3,555,910</u>	<u>\$ 2,522,270</u>

## 十二、列入合併財務報告之子公司

(一) 本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 9月30日	109年 12月31日	109年 9月30日	
安普新股份有限公司(母 公司)	先鋒科技有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	-
	安普新國際責任有限 公司	塑膠製品及消費性電子產品之 製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
先鋒科技有限公司	輝聯投資開發股份有限 公司	一般投資業及塑膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	-
	暉洋控股有限公司	一般投資業	100.00	100.00	100.00	-
	裕創國際有限公司	一般投資業及消費性電子產品 買賣	100.00	100.00	100.00	-
輝聯投資開發股份有限 公司	富創環球有限公司	一般投資業及塑膠製品買賣	100.00	100.00	100.00	-
	東莞益卓電子科技有限 公司	塑膠製品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
暉洋控股有限公司	東莞翰磊電子科技有限 公司	塑膠製品及消費性電子產品之 製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限 公司	塑膠製品及消費性電子產品之 製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
富創環球有限公司	益卓電子(昆山)有限 公司	塑膠製品之製造及買賣	100.00	100.00	100.00	-
東莞翰磊有限電子科技 公司	東莞市迅思電子科技有 限公司	耳機線材之製造及買賣	70.00	70.00	70.00	-
	東莞市絳峻電子科技有 限公司	耳機線材之製造及買賣	51.00	51.00	51.00	-

(二) 未列入合併財務報告之子公司：無。

(三) 具重大非控制權益之子公司資訊：無。

## 十三、不動產、廠房及設備—淨額

	土 地	房 屋 及 建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	建 造 中 之 不 動 產	合 計
<b>成 本</b>								
109年1月1日餘額	\$ 374,681	\$ 189,532	\$ 466,684	\$ 15,526	\$ 17,355	\$ 140,101	\$ 589,378	\$ 1,793,257
增 添	-	576	172,125	458	1,331	14,121	659,548	848,159
處 分	-	-	( 46,509)	-	( 192)	( 27,349)	-	( 74,050)
重 分 類	-	574,900	217,391	876	8,782	80,225	( 1,089,293)	( 207,119)
淨兌換差額	-	( 20,337)	( 14,487)	( 250)	( 364)	( 2,865)	( 5,728)	( 44,031)
109年9月30日餘額	\$ 374,681	\$ 744,671	\$ 795,204	\$ 16,610	\$ 26,912	\$ 204,233	\$ 153,905	\$ 2,316,216
<b>累計折舊</b>								
109年1月1日餘額	\$ -	\$ 81,904	\$ 191,418	\$ 9,463	\$ 12,029	\$ 64,072	\$ -	\$ 358,886
處 分	-	-	( 15,696)	-	( 367)	( 16,589)	-	( 32,652)
折舊費用	-	10,052	52,367	978	3,471	16,159	-	83,027
重 分 類	-	11	1,759	-	-	5,593	-	7,363
淨兌換差額	-	( 1,336)	( 1,660)	( 103)	( 110)	( 690)	-	( 3,899)
109年9月30日餘額	\$ -	\$ 90,631	\$ 228,188	\$ 10,338	\$ 15,023	\$ 68,545	\$ -	\$ 412,725
109年9月30日淨額	\$ 374,681	\$ 654,040	\$ 567,016	\$ 6,272	\$ 11,889	\$ 135,688	\$ 153,905	\$ 1,903,491
<b>成 本</b>								
110年1月1日餘額	\$ 374,681	\$ 837,290	\$ 961,169	\$ 17,635	\$ 28,819	\$ 243,876	\$ 18,063	\$ 2,481,533
增 添	831,844	108,574	529,166	946	13,595	89,564	67,834	1,641,523
處 分	-	-	( 38,409)	-	( 157)	( 3,161)	-	( 41,727)
重 分 類	-	-	7,055	-	9	85,241	( 41,883)	50,422
淨兌換差額	-	( 7,366)	( 11,862)	( 239)	( 211)	( 1,118)	( 153)	( 20,949)
110年9月30日餘額	\$ 1,206,525	\$ 938,498	\$ 1,447,119	\$ 18,342	\$ 42,055	\$ 414,402	\$ 43,861	\$ 4,110,802
<b>累計折舊</b>								
110年1月1日餘額	\$ -	\$ 115,255	\$ 253,216	\$ 10,931	\$ 13,526	\$ 73,517	\$ -	\$ 466,445
處 分	-	-	( 34,109)	-	( 141)	( 1,018)	-	( 35,268)
折舊費用	-	19,555	151,899	1,451	9,201	70,594	-	252,700
重 分 類	-	-	( 113)	-	-	18,306	-	18,193
淨兌換差額	-	( 1,781)	( 3,835)	( 171)	( 110)	( 1,167)	-	( 7,064)
110年9月30日餘額	\$ -	\$ 133,029	\$ 367,058	\$ 12,211	\$ 22,476	\$ 160,232	\$ -	\$ 695,006
110年9月30日淨額	\$ 1,206,525	\$ 805,469	\$ 1,080,061	\$ 6,131	\$ 19,579	\$ 254,170	\$ 43,861	\$ 3,415,796

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

房屋及建築物	20 至 50 年
機器設備	2 至 10 年
運輸設備	4 至 10 年
辦公設備	3 至 10 年
其他設備	2 至 10 年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

#### 十四、租賃協議

##### (一) 使用權資產—淨額

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	\$ 187,207	\$ 192,445	\$ 196,236
房屋及建築物	71,680	52,979	56,622
運輸設備	<u>6,958</u>	<u>9,720</u>	<u>9,718</u>
	<u>\$ 265,845</u>	<u>\$ 255,144</u>	<u>\$ 262,576</u>
使用權資產之添增	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日
	<u>\$ 1,278</u>	<u>\$ 1,432</u>	<u>\$ 1,432</u>
使用權資產之折舊費用			
土地使用權	\$ 1,074	\$ 1,110	\$ 3,209
房屋及建築物	10,850	9,978	30,738
運輸設備	<u>1,180</u>	<u>946</u>	<u>3,864</u>
	<u>\$ 13,104</u>	<u>\$ 12,034</u>	<u>\$ 34,530</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於110年及109年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

設定作為借款擔保之使用權資產金額，請參閱附註二七。

##### (二) 租賃負債

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
流動	<u>\$ 47,834</u>	<u>\$ 34,743</u>	<u>\$ 34,297</u>
非流動	<u>\$ 32,137</u>	<u>\$ 29,512</u>	<u>\$ 33,783</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
房屋及建築物	1.32%~2.85%	1.51%~2.85%	2.85%
運輸設備	1.45%~2.85%	1.45%~2.85%	1.57%~2.85%

(三) 重要承租活動及條款

109年因新型冠狀病毒肺炎疫情嚴重影響市場經濟，合併公司與出租人進行土地租約協商，出租人同意無條件將109年度之租金金額調降。合併公司於109年1月1日至9月30日認列前述租金減讓之影響數2,686仟元（帳列營業成本及營業費用之減項分別為1,835仟元及851仟元）。

(四) 其他租賃資訊

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 1,310	\$ 2,874	\$ 4,125	\$ 7,235
低價值資產租賃費用	\$ 4,801	\$ 398	\$ 5,090	\$ 537
租賃之現金流出總額	\$ 18,087	\$ 14,705	\$ 43,864	\$ 40,478

十五、商譽

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
成本			
期初餘額	\$ 100,532	\$ 105,827	\$ 105,827
淨兌換差額	( 2,224)	( 5,295)	( 3,106)
期末餘額	\$ 98,308	\$ 100,532	\$ 102,721

十六、無形資產－淨額

	商標權	專利權	電腦軟體	客戶關係	合計
成本					
109年1月1日餘額	\$ 520	\$ 1,763	\$ 20,224	\$ 7,105	\$ 29,612
增添	-	358	3,021	-	3,379
淨兌換差額	-	-	( 47)	( 209)	( 256)
109年9月30日餘額	\$ 520	\$ 2,121	\$ 23,198	\$ 6,896	\$ 32,735

(接次頁)

(承前頁)

	商 標 權	專 利 權	電 腦 軟 體	客 戶 關 係	合 計
<u>累計攤銷</u>					
109年1月1日餘額	\$ 368	\$ 1,446	\$ 10,128	\$ 6,158	\$ 18,100
攤銷費用	25	48	2,484	941	3,498
淨兌換差額	-	-	(17)	(203)	(220)
109年9月30日餘額	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 1,494</u>	<u>\$ 12,595</u>	<u>\$ 6,896</u>	<u>\$ 21,378</u>
109年9月30日淨額	<u>\$ 127</u>	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 10,603</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,357</u>
<u>成 本</u>					
110年1月1日餘額	\$ 520	\$ 2,121	\$ 23,958	\$ 6,750	\$ 33,349
增 添	-	252	2,955	-	3,207
處 分	-	(46)	-	-	(46)
淨兌換差額	-	-	(87)	(148)	(235)
110年9月30日餘額	<u>\$ 520</u>	<u>\$ 2,327</u>	<u>\$ 26,826</u>	<u>\$ 6,602</u>	<u>\$ 36,275</u>
<u>累計攤銷</u>					
110年1月1日餘額	\$ 401	\$ 1,511	\$ 13,662	\$ 6,750	\$ 22,324
攤銷費用	25	56	3,630	-	3,711
處 分	-	(4)	-	-	(4)
淨兌換差額	-	-	(61)	(148)	(209)
110年9月30日餘額	<u>\$ 426</u>	<u>\$ 1,563</u>	<u>\$ 17,231</u>	<u>\$ 6,602</u>	<u>\$ 25,822</u>
110年9月30日淨額	<u>\$ 94</u>	<u>\$ 764</u>	<u>\$ 9,595</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,453</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

商 標 權	10 年
專 利 權	1 至 10 年
電 腦 軟 體	2 至 10 年
客 戶 關 係	5 年

依功能別彙總攤銷費用：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
研發費用	\$ 1,140	\$ 887	\$ 3,413	\$ 2,178
管理費用	32	422	189	1,128
推銷費用	-	64	109	192
	<u>\$ 1,172</u>	<u>\$ 1,373</u>	<u>\$ 3,711</u>	<u>\$ 3,498</u>

## 十七、借 款

### (一) 短期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>擔保借款</u> (附註二七)			
銀行擔保借款(1)	\$ 2,076,823	\$ 911,519	\$ 817,783
應收帳款擔保借款(2)	331,817	479,406	422,252
子公司擔保借款(3)	167,100	170,880	174,600
	<u>2,575,740</u>	<u>1,561,805</u>	<u>1,414,635</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(4)	328,570	213,142	113,244
	<u>\$ 2,904,310</u>	<u>\$ 1,774,947</u>	<u>\$ 1,527,879</u>

- 截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之銀行擔保借款利率分別介於 1.01%~2.887%、0.99%~2.75% 及 1.2%~4.02%。
- 應收帳款擔保借款係以母公司部分應收帳款為擔保（請參閱附註二七），截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日之借款利率分別介於 1.152%~1.592%、1.142%~1.941% 及 1.148%~2%。
- 子公司擔保借款係以子公司益卓電子（昆山）有限公司作為背書保證人，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之借款利率分別介於 1.15%、1.22% 及 1.05%~1.40%。
- 截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之銀行周轉性借款利率分別介於 1.15%~1.89%、1.22%~1.98% 及 1.2%~4.02%。

### (二) 長期借款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>擔保借款</u> (附註二七)			
銀行擔保借款	\$ 875,953	\$ 252,955	\$ 258,104
減：列為 1 年內到期部分	( <u>61,396</u> )	( <u>20,757</u> )	( <u>20,688</u> )
	<u>814,557</u>	<u>232,198</u>	<u>237,416</u>
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	105,000	120,000	135,000
減：列為 1 年內到期部分	( <u>30,000</u> )	( <u>30,000</u> )	( <u>30,000</u> )
	<u>75,000</u>	<u>90,000</u>	<u>105,000</u>
	<u>\$ 889,557</u>	<u>\$ 322,198</u>	<u>\$ 342,416</u>

- 擔保借款係合併公司以自有土地及建築物作為借款之擔保（參閱附註二七），擔保借款契約共計 3 筆，契約起訖時間分別為 106 年 7 月 10 日至 121 年 7 月 10 日、110 年 1 月 15 日至 115 年 1 月 15 日及 110 年 6 月 29 日至 117 年 6 月 29 日，自借款之當月起每月平均攤還本金及利息，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 109 年 9 月 30 日止，借款利率分別介於 1.30%~1.3372%、1.3372%~1.3669% 及 1.3372%~1.5%。
- 信用額度借款之起訖時間為 108 年 12 月 31 日至 111 年 12 月 30 日，自借款之當日起每半年為一期，每期平均攤還本金及利息，截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，借款利率分別為 1.26%、1.09% 及 1.26%。

#### 十八、其他應付款

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 133,332	\$ 113,420	\$ 92,567
應付保險費	16,240	18,303	74,799
應付勞務費	27,524	31,065	26,606
應付設備款	27,015	9,447	46,901
其他（註）	8,955	86,726	87,849
	<u>\$ 213,066</u>	<u>\$ 258,961</u>	<u>\$ 328,722</u>

註：其他主要係員工福利、檢測服務費、加工費及租金等費用。

#### 十九、權益

##### (一) 股本

##### 普通股

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
額定股數（仟股）	<u>500,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>150,000</u>	<u>122,000</u>	<u>110,000</u>
已發行股本	<u>\$ 1,500,000</u>	<u>\$ 1,220,000</u>	<u>\$ 1,100,000</u>



1. 本公司股東常會於 109 年 6 月 30 日決議以資本公積轉增資發行新股 5,200 仟股，每股面額 10 元，增資基準日為 109 年 8 月 24 日，增資後實收股本為 1,100,000 仟元，並已完成相關變更登記。
2. 本公司董事會於 109 年 10 月 27 日決議通過辦理現金增資發行新股 12,000 仟股，每股認購價格為 100 元，增資基準日為 109 年 12 月 10 日，增資後實收股本為 1,220,000 仟元，並於 109 年 12 月 23 日辦理變更登記完竣。
3. 本公司股東常會於 110 年 7 月 29 日決議以資本公積轉增資發行新股 12,200 仟股及盈餘轉增資發行新股 15,800 仟股，每股面額 10 元，增資基準日為 110 年 9 月 21 日，增資後實收股本為 1,500,000 仟元，並已完成變更登記。

(二) 資本公積

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 1,155,700	\$ 1,441,100	\$ 209,048
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值差 額(附註二四)	2,481	2,481	2,481
庫藏股票交易	<u>801</u>	<u>801</u>	<u>801</u>
	<u>1,158,982</u>	<u>1,444,382</u>	<u>212,330</u>
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權 益變動數(2)	<u>2,380</u>	<u>2,380</u>	<u>2,380</u>
	<u>\$ 1,161,362</u>	<u>\$ 1,446,762</u>	<u>\$ 214,710</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積因本公司未實際取得或處分子公司股權時，子公司權益變動認列之權益交易影響數。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘時，應先預估並保留應納稅捐、依法彌補虧損、提列法定盈餘公積及依相關法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積。本項盈餘分派以現金發放者，由董事會決議；以發行新股方式為之時，則應依規定由股東會決議辦理。

本公司章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(六)員工及董事酬勞說明。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達本公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。本公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司已於 110 年 7 月 29 日股東會決議通過修正公司章程，明定就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，若前期未分配盈餘不足提列，將自當期稅後淨利加計稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。修正章程前，本公司係依法自前期未分配盈餘提列。

本公司 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 ( 元 )	
	109年度	108年度	109年度	108年度
法定盈餘公積	\$ 48,858	\$ 10,500	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	82,870	91,552	-	-
現金股利	36,600	10,480	0.3	0.1
股票股利	158,000	-	1.2951	-
資本公積配發現 金股利	163,400	36,680	1.3393	0.35
資本公積配發股 票股利	122,000	52,000	1	0.496

上述現金股利已分別於 110 年 3 月 25 日及 109 年 4 月 8 日董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 110 年 7 月 29 日及 109 年 6 月 30 日股東常會決議。

(四) 特別盈餘公積

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>\$ 91,552</u>	<u>\$ -</u>
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	<u>82,870</u>	<u>91,552</u>
期末餘額	<u>\$ 174,422</u>	<u>\$ 91,552</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 147,587)</u>	<u>(\$ 114,156)</u>
當期產生		
國外營運機構之		
換算差額	( 13,791)	( 45,443)
所得稅利益	<u>2,758</u>	<u>9,089</u>
本期其他綜合損益	<u>( 158,620)</u>	<u>( 150,510)</u>
取得子公司非控制權益 而調整歸屬於母公司 之權益項目 (附註二四)	<u>-</u>	<u>( 4,742)</u>
期末餘額	<u>(\$ 158,620)</u>	<u>(\$ 155,252)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 26,835)</u>	<u>(\$ 26,835)</u>
當期產生		
未實現損益		
債務工具	<u>16</u>	<u>-</u>
本期其他綜合損益	<u>16</u>	<u>-</u>
期末餘額	<u>(\$ 26,819)</u>	<u>(\$ 26,835)</u>

## (六) 非控制權益

	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 11,090	\$ 168,095
取得子公司非控制權益（附註 二四）	-	( 158,148)
本期淨利	2,981	2,203
支付非控制權益現金股利		( 5,571)
本期其他綜合（損）益		
國外營運機構之換算差額	( 238)	( 20)
相關之所得稅利益	48	4
期末餘額	<u>\$ 13,881</u>	<u>\$ 6,563</u>

## (七) 庫藏股票

收 回 原 因	擬轉讓股份予員工(仟股)
110年1月1日股數	-
本期增加	<u>470</u>
110年9月30日股數	<u>470</u>

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

## 二十、淨 利

### (一) 其他收入

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 106	\$ 880	\$ 479	\$ 1,004
租金收入	<u>4,000</u>	<u>84</u>	<u>4,406</u>	<u>339</u>
	<u>\$ 4,106</u>	<u>\$ 964</u>	<u>\$ 4,885</u>	<u>\$ 1,343</u>

### (二) 其他利益及損失

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
外幣兌換淨利（損）	\$ 27,102	(\$ 31,023)	\$ 10,794	(\$ 20,266)
處分不動產、廠房及設 備淨損	( 273)	1,860	( 6,050)	( 3,828)
透過損益按公允價值衡 量之金融資產利益	-	-	-	6,903
政府補助收入	-	-	-	6,221
其 他	<u>10,872</u>	<u>993</u>	<u>( 6,323)</u>	<u>( 938)</u>
	<u>\$ 37,701</u>	<u>(\$ 28,170)</u>	<u>(\$ 1,579)</u>	<u>(\$ 11,908)</u>

### (三) 財務成本

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 12,915	\$ 8,250	\$ 28,968	\$ 18,404
租賃負債之利息	424	502	1,298	1,737
質押應收帳款手續費	1,337	191	3,724	561
	<u>\$ 14,676</u>	<u>\$ 8,943</u>	<u>\$ 33,990</u>	<u>\$ 20,702</u>

### (四) 折舊及攤銷

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 72,874	\$ 21,536	\$ 205,414	\$ 71,580
營業費用	28,277	15,409	85,097	45,977
	<u>\$ 101,151</u>	<u>\$ 36,945</u>	<u>\$ 290,511</u>	<u>\$ 117,557</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	\$ 1,172	\$ 1,373	\$ 3,711	\$ 3,498

### (五) 員工福利費用

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 346,404	\$ 390,843	\$ 945,108	\$ 772,210
其他用人費用	5,160	90,147	45,389	97,834
	351,564	480,990	990,497	870,044
退職後福利				
確定提撥計畫	1,879	1,524	5,478	4,439
員工福利費用合計	<u>\$ 353,443</u>	<u>\$ 482,514</u>	<u>\$ 995,975</u>	<u>\$ 874,483</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 274,832	\$ 393,562	\$ 757,964	\$ 655,485
營業費用	78,611	88,952	238,011	218,998
	<u>\$ 353,443</u>	<u>\$ 482,514</u>	<u>\$ 995,975</u>	<u>\$ 874,483</u>

### (六) 員工及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 1% 提撥員工酬勞及不高於 3% 提撥董事酬勞，但本公司尚有累積虧損時，應預先予以彌補。110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞金額係依據過去經驗以可能發生之金額為基礎，按前述稅前利益估列之：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>(\$ 723)</u>	<u>\$ 3,778</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 4,749</u>
董事酬勞	<u>(\$ 723)</u>	<u>\$ 3,778</u>	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 4,749</u>

年度合併財務報表通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 110 年 3 月 25 日及 109 年 4 月 8 日經董事會決議如下：

	109年度		108年度	
	現 金	股 票	現 金	股 票
員工酬勞	\$ 6,232	\$ -	\$ 1,337	\$ -
董事酬勞	6,232	-	1,337	-

109 及 108 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

## 二一、所得稅

### (一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）主要組成項目如下：

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本年度產生者	\$ 92,921	\$ 87,696	\$ 223,967	\$ 119,183
以前年度所得稅調整	( 1,115)	( 42)	1,608	( 1,127)
	<u>91,806</u>	<u>87,654</u>	<u>225,575</u>	<u>118,056</u>
遞延所得稅				
本年度產生者	( 112,250)	( 27,100)	( 254,651)	( 45,436)
認列於損益之所得稅費用（利益）	<u>(\$ 20,444)</u>	<u>\$ 60,554</u>	<u>(\$ 29,076)</u>	<u>\$ 72,620</u>

越南子公司依據越南政府《企業營所稅法》規定，因投資於工業區可自獲利年度起算前 2 年度免稅，後 4 年度減半課稅。

### (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
遞延所得稅利益				
國外營運機構財務報表 之兌換差額	<u>(\$ 2,893)</u>	<u>\$ 1,931</u>	<u>\$ 2,806</u>	<u>\$ 9,093</u>

### (三) 所得稅核定情形

本公司截至 107 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

### 二二、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.378)</u>	<u>\$ 2.19</u>	<u>\$ 0.003</u>	<u>\$ 2.75</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.378)</u>	<u>\$ 2.19</u>	<u>\$ 0.003</u>	<u>\$ 2.75</u>
<u>淨 利</u>				
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘（虧損）之淨利（損）	<u>(\$ 56,694)</u>	<u>\$ 296,194</u>	<u>\$ 517</u>	<u>\$ 372,314</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於 110 年 9 月 21 日。因追溯調整，109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

	單位：每股元			
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	109年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 2.69</u>	<u>\$ 2.19</u>	<u>\$ 3.38</u>	<u>\$ 2.75</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 2.69</u>	<u>\$ 2.19</u>	<u>\$ 3.38</u>	<u>\$ 2.75</u>

	單位：仟股			
	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	150,000	135,246	150,000	135,246
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	<u>-</u>	<u>49</u>	<u>11</u>	<u>58</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>150,000</u>	<u>135,295</u>	<u>150,011</u>	<u>135,304</u>

若本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度

決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

### 二三、政府補助收入

除已於其他附註揭露外，合併公司於 109 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日取得政府補償已發生之費用與損失 3,008 仟元及 12,733 仟元，已自費用項下減除。

### 二四、非控制權益交易

合併公司於 109 年 2 月增加其對安普新國際責任有限公司 21.28% 之持股，致持股比例由 78.72% 上升為 100%。

由於上述交易並未改變合併公司對該等子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	安普新國際責任 有 限 公 司
給付之對價	(\$ 160,409)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算轉出非 控制權益之金額	158,148
調整歸屬於本公司業主之權益項目	
一 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	<u>4,742</u>
權益交易差額	<u>\$ 2,481</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面 價值差額	<u>\$ 2,481</u>

### 二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

#### 公允價值層級

110 年 9 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
債務工具投資	<u>\$ 4,023</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,023</u>

110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。



## (二) 金融工具之種類

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之			
金融資產(註1)	\$ 2,161,989	\$ 2,908,705	\$ 2,244,462
透過其他綜合損益按公			
允價值衡量之金融資產	4,023	-	-
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	5,759,074	3,530,978	3,754,886

註1：餘額係包含現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、應付股利、其他應付款及長期借款(含一年內到期的部分)等按攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、借款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險(參閱下述(1))以及利率變動風險(參閱下述(2))。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

#### (1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司管理階層定期監控匯

率風險，倘有需要將會考慮對顯著之匯率風險進行必要之措施，以因應匯率變動產生之風險控管。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註二八。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣、人民幣及越南盾（功能性貨幣）對美元外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表之正數係表示當美元對新台幣升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當美元對新台幣貶值 1% 時，其對稅前淨利影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 4,038	\$ 8,645

#### (2) 利率風險

合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之浮動利率組合來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產（註1）	\$ 112,860	\$ 181,763	\$ 54,964
金融負債（註2）	79,971	64,255	68,080
具現金流量利率風險			
金融資產（註3）	664,372	1,275,985	266,576
金融負債（註4）	3,885,263	2,147,902	1,920,983

註 1： 餘額係按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2： 餘額係租賃負債。

註 3：餘額係活期存款及按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 4：餘額係具利率變動之現金流量風險之金融負債。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 100 基數，在所有其他變數維持不變情況下，合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 24,157 仟元及 12,408 仟元；當利率減少 100 基數時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。主要係因合併公司之浮動利率之銀行存款及借款所致。

#### (3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該等投資。

### 2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。主要係來自於應收款項、銀行存款及其他金融工具。營運相關信用風險與財務信用風險係分別管理。

#### (1) 營運相關信用風險

為維持應收款項的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、信評機構評等、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如預付貨款等，以降低特定客戶的信用風險。

## (2) 財務信用風險

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之金融機構及政府機關，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

## 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至110年9月30日、109年12月31日及109年9月30日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

110年9月30日

	<u>1 年 以 內</u>	<u>1 ~ 5 年</u>	<u>5 年 以 上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 1,871,460	\$ -	\$ -
租賃負債	51,174	32,523	-
浮動利率工具	<u>3,007,521</u>	<u>430,312</u>	<u>519,128</u>
	<u>\$ 4,930,155</u>	<u>\$ 462,835</u>	<u>\$ 519,128</u>

109年12月31日

	<u>1年以內</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 1,380,711	\$ -	\$ -
租賃負債	35,797	30,484	-
浮動利率工具	<u>1,831,038</u>	<u>150,062</u>	<u>188,730</u>
	<u>\$ 3,247,546</u>	<u>\$ 180,546</u>	<u>\$ 188,730</u>

109年9月30日

	<u>1年以內</u>	<u>1~5年</u>	<u>5年以上</u>
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	\$ 1,833,903	\$ -	\$ -
租賃負債	34,924	33,835	-
浮動利率工具	<u>1,584,224</u>	<u>225,062</u>	<u>134,734</u>
	<u>\$ 3,453,051</u>	<u>\$ 258,897</u>	<u>\$ 134,734</u>

(2) 融資額度

	<u>110年9月30日</u>	<u>109年12月31日</u>	<u>109年9月30日</u>
<u>無擔保銀行借款額度</u>			
— 已動用金額	\$ 433,570	\$ 333,142	\$ 248,244
— 未動用金額	<u>137,405</u>	<u>15,458</u>	<u>18,156</u>
	<u>\$ 570,975</u>	<u>\$ 348,600</u>	<u>\$ 266,400</u>
<u>有擔保銀行借款額度</u>			
— 已動用金額	\$ 3,451,693	\$ 1,814,760	\$ 1,672,739
— 未動用金額	<u>1,294,568</u>	<u>1,079,779</u>	<u>563,502</u>
	<u>\$ 4,746,261</u>	<u>\$ 2,894,539</u>	<u>\$ 2,236,241</u>

(四) 金融資產移轉資訊

合併公司於110年及109年1月1日至9月30日與銀行簽訂讓售應收帳款合約之金額分別為384,244仟元及533,207仟元，合併公司並自銀行收取價金分別為331,466仟元及425,210仟元。合約約定，若應收帳款到期時無法收回，銀行有權要求合併公司償還未結清餘額。是以，合併公司並未移轉該應收帳款之重大風險及報酬，合併公司持續認列所有應收帳款並將該已移轉之應收帳款作為借款之擔保品，請參閱附註二七。

截至 110 年 9 月 30 日暨 109 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，未除列之已移轉應收帳款之帳面金額分別為 384,244 仟元、578,275 仟元及 533,207 仟元及相關負債之帳面金額分別為 331,817 仟元、479,406 仟元及 422,252 仟元。

## 二六、關係人交易

合併公司及子公司（係合併公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

### 董事及主要管理階層薪酬

	110年7月1日 至9月30日	109年7月1日 至9月30日	110年1月1日 至9月30日	109年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,633	\$ 5,348	\$ 19,508	\$ 19,996
退職後福利	143	96	358	301
	<u>\$ 5,776</u>	<u>\$ 5,444</u>	<u>\$ 19,866</u>	<u>\$ 20,297</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二七、質抵押之資產

	110年9月30日	109年12月31日	109年9月30日
不動產、廠房及設備（含建造中之不動產）	\$ 2,577,997	\$ 1,613,782	\$ 1,361,441
應收帳款	384,244	578,275	533,207
使用權資產	187,207	192,445	196,236
質押活期存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	230,468	63,267	57,594
質押定期存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	112,860	181,763	54,964
	<u>\$ 3,492,776</u>	<u>\$ 2,629,532</u>	<u>\$ 2,203,442</u>

上述資產係合併公司向銀行借款額度之擔保品。

## 二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

110年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	193,425	27.85	(美元：新台幣)	\$	5,386,917		
美元		26,253	6.4617	(美元：人民幣)		731,156		
美元		19,541	22,750	(美元：越南盾)		545,445		
						<u>\$ 6,663,518</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		113,630	22,750	(美元：越南盾)	\$	3,164,598		
美元		81,180	27.85	(美元：新台幣)		2,260,906		
美元		29,911	6.4617	(美元：人民幣)		833,014		
						<u>\$ 6,258,518</u>		

109年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元	\$	87,559	28.48	(美元：新台幣)	\$	2,497,577		
美元		25,266	6.5068	(美元：人民幣)		720,606		
美元		13,408	23,090	(美元：越南盾)		381,966		
						<u>\$ 3,600,149</u>		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美元		71,146	28.48	(美元：新台幣)	\$	2,027,419		
美元		60,781	23,090	(美元：越南盾)		1,732,796		
美元		7,518	6.5068	(美元：人民幣)		214,231		
						<u>\$ 3,974,446</u>		

109 年 9 月 30 日

		外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元	\$	64,219	29.100	(美 元：新台幣)	\$ 1,868,758
美 元		1,911	6.8166	(美 元：人民幣)	55,611
美 元		758	23,270	(美 元：越南盾)	22,047
					<u>\$ 1,946,416</u>
<u>外 幣 負 債</u>					
<u>貨幣性項目</u>					
美 元		30,138	29.100	(美 元：新台幣)	\$ 877,031
美 元		6,056	23,270	(美 元：越南盾)	176,233
美 元		984	6.8166	(美 元：人民幣)	28,622
					<u>\$ 1,081,886</u>

合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 9 月 30 日外幣兌換(損失)利益(已實現及未實現)分別為 10,794 仟元及 (20,265) 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損失。

## 二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 年底持有有價證券情形(不包含投資子公司及關聯企業部分)：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%上：附表四。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表五。



8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表六。

9. 從事衍生工具交易：無。

10. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生之重大交易事項，及其價格收、付款條件、未實現損益等，請參閱附表一、二、五及六。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表九。

(五) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上股東名稱、持股數額及比例：附表十。

三十、部門資訊

合併公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之財務資訊，而合併公司係以視聽電子產品及電腦週邊塑膠製品之製造、加工及買賣為主要業務，且透過合併公司統一集中管理產品之製造與銷售，故合併公司彙總為單一營運部門報導。

安普新股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

編號 (註一)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額 (註五)	期末餘額 (註五)	實際動支金額	利率區間	資金貸與 性質	業務往來 金額	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保 名稱	品 價值	對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額	備註
1	輝聯投資開發股份有限公司	裕創國際有限公司	其他應收款 關係人	是	\$ 247,865 (USD 8,900)	\$ 247,865 (USD 8,900)	\$ 239,698 (USD 8,607)	-	短期融通 資金	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 247,837 (USD 8,899)	\$ 247,837 (USD 8,899)	註三
2	東莞益卓電子 科技有限公司	輝聯投資開發股 份有限公司	應收帳款關 係人	是	163,590 (CNY 38,000)	163,590 (CNY 38,000)	145,086 (USD 5,210)	-	短期融通 資金	-	營業週轉	-	-	-	158,067 (CNY 36,717)	158,067 (CNY 36,717)	註四

註一：編號欄之說明如下：被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：上述外幣係按 110 年 9 月底之匯率 US\$1=\$27.85 及 CNY\$1=\$4.305 換算。

註三：資金貸與他人之總額以輝聯投資開發股份有限公司最近期經會計師查核（核閱）財務報告期末淨值之 100% 為限，對單一對象之限額期末淨值之 100% 為限，由本公司統籌運用管理。

註四：資金貸與他人之總額以東莞益卓電子科技有限公司最近期經會計師查核（核閱）財務報告期末淨值之 100% 為限，對單一對象之限額期末淨值之 100% 為限，由本公司統籌運用管理。

註五：本期最高餘額及期末餘額係貸出資金公司之董事會通過之「額度」。

註六：上述被投資公司已併入合併財務報告中，相關交易業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司  
為他人背書保證  
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外，為  
新台幣及外幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業背書保證限額(註二)	本期最高背書保證餘額(註三)	期末背書保證餘額(註三)	實際動支金額(註三)	以財產擔保之背書保證金額(註三及四)	累計背書保證金額佔最近期財務報表淨值之比率(%)	背書保證最高限額(註二)	屬母公司對子公司背書保證	屬子公司對母公司背書保證	屬對陸地大區書證	備註
		公司名稱	關係(註一)											
1	益卓電子(昆山)有限公司	安普新股份有限公司	2	\$ 261,318 (CNY 60,700)	\$ 181,025 (USD 6,500)	\$ 181,025 (USD 6,500)	\$ 167,100 (USD 6,000)	\$ 33,234 (CNY 7,720)	6%	\$ 261,318 (CNY 60,700)	N	Y	N	

註一：背書保證者與被背書保證對象之關係如下：

1. 有業務關係之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過 50% 之公司。
3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過 50% 之公司。

註二：1. 編號 1 依該公司訂定之「資金貸與及背書保證處理程序」中規定，該公司背書保證之總額及對單一企業之背書保證限額以不超過該公司最近期財務報表淨值 100% 為限。

2. 前述淨值係以最近期經會計師查核或核閱之財務報表所載為準。

註三：係按 110 年 9 月底之匯率 US\$1=\$27.85 及 CNY\$1=\$4.305 換算。

安普新股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 110 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人係 之關係	帳列科目	期末				備註
				股數(仟股) / 單位(仟)	帳面金額	持股比例%	公允價值	
安普新股份有限公司	債券 福特汽車公司債	—	透過其他損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	1,300	\$ 4,081	0.01%	\$ 4,023	註一
裕創國際有限公司	股票 Iota Communications, Inc.	—	透過其他損益按公允價值衡量 之金融資產—非流動	-	-	-	-	註二

註一：係依 110 年 9 月 30 日之公司債之公允價值計算。

註二：經評估後業將金融資產之帳面值全數提列未實現損失。

安普新股份有限公司及子公司  
 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外  
 ，為新台幣仟元

取得不動產之公司	財產名稱	事實發生日	交易金額	價款支付情形	交易對象	關係	交易對象為關係人者，其前次移轉資料				價格決定之參考依據	取得目的及使用情形	其他約定事項
							所有人	與發行人之關係	移轉日期	金額			
安普新股份有限公司	土地及房屋	110/4/27	\$ 760,270	依照不動產買賣意向書及不動產買賣契約書進度付款	佳能企業股份有限公司	非關係人	-	-	-	\$ -	依據鑑價報告結果進行議價	擴展辦公據點	無

安普新股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣及外幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			（進）銷貨	金額	佔總（進）銷貨之比率（%）	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率（%）	
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	子公司	進貨	(\$ 1,865,137)	( 57%)	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	\$ -	-	
	裕創國際有限公司	子公司	進貨	( 1,128,956)	( 35%)	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	( 290,644)	( 44%)	
	富創環球有限公司	子公司	進貨	( 260,173)	( 8%)	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
安普新國際責任有限公司	東莞翰磊電子科技有限公司	聯屬公司	進貨	( 696,704)	( 28%)	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	( 273,545)	( 10%)	
	東莞益鑫電子科技有限公司	聯屬公司	進貨	( 133,798)	( 5%)	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	( 254,483)	( 10%)	
裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	子公司	進貨	( 1,153,614)	( 79%)	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	進貨	( 301,661)	( 21%)	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	( 299,297)	( 8%)	
富創環球有限公司	益卓電子（昆山）有限公司	子公司	進貨	( 260,173)	( 100%)	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	本公司	銷貨	1,865,137	83%	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
	裕創國際有限公司	聯屬公司	銷貨	301,661	13%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	299,297	83%	
裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	聯屬公司	銷貨	1,128,956	99%	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	290,644	100%	
富創環球有限公司	安普新股份有限公司	聯屬公司	銷貨	260,173	100%	約 120 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
益卓電子（昆山）有限公司	富創環球有限公司	聯屬公司	銷貨	260,173	75%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
東莞益鑫電子科技有限公司	裕創國際有限公司	聯屬公司	銷貨	1,153,614	89%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	-	-	
東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	銷貨	133,798	10%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	254,483	51%	
東莞翰磊電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	銷貨	696,704	98%	約 180 天	依約定價格	無顯著不同	273,545	100%	

註：合併個體間之進銷貨交易業已沖銷。

安普新股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 110 年 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人 款項餘額	其他應收關係人 款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項 期後收回金額	提列備抵 損失金額
						金額	處理方式		
東莞翰磊電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	\$ 273,545	\$ -	5.09	\$ -	—	\$ -	\$ -
裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	本公司	290,644	-	3.67	-	—	-	-
安普新國際責任有限公司	裕創國際有限公司	聯屬公司	299,297	-	2.00	-	—	76,587	-
東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	聯屬公司	254,483	-	0.63	-	—	-	-
東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	聯屬公司	155,612	-	0.02	-	—	1,393	-
安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	子公司	-	1,725,646	註二	-	—	-	-
安普新股份有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	子公司	-	362,141	註二	-	—	-	-
輝聯投資開發股份有限公司	裕創國際有限公司	聯屬公司	-	240,054	註二	-	—	-	-

註一：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關交易業已全數沖銷。

註二：該其他應收款係代為採買原物料。

安普新股份有限公司及子公司  
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊  
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備註	
				期 末	期 初	股數(仟股)	比 率				帳 面 金 額
安普新股份有限公司	先鋒科技有限公司	Samoa	一般投資業	USD 21,780	USD 21,780	23,003	100.00	\$ 878,305	(\$ 233,078)	(\$ 233,078)	子公司
	安普新國際責任有限公司	越南	塑膠製品及消費性 電子產品之製 造及買賣	HKD 9,500 USD 30,000	HKD 9,500 USD 30,000	-	100.00	519,393	(USD 8,303) (298,163)	(298,163)	子公司
先鋒科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	Samoa	一般投資業及塑膠 製品買賣	USD 1,050	USD 1,050	1,050	100.00	247,842	(9,309)	(9,309)	子公司
	暉洋控股有限公司	Samoa	一般投資業	USD 850	USD 850	850	100.00	57,605	(1,407)	(1,407)	子公司
	裕創國際有限公司	Samoa	一般投資業及消費 性電子產品買賣	HKD 9,500	HKD 9,500	1,224	100.00	161,400	(199,411)	(199,411)	子公司
	富創環球有限公司	Seychelles	一般投資業及塑膠 製品買賣	USD 16,000	USD 16,000	16,000	100.00	410,815	(22,951)	(22,951)	子公司

註一：大陸投資資訊請參閱附表八。

註二：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損失業已全數沖銷。



安普新科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註三)	投資方式	期初自台灣匯出累積投資金額 (註三)	本期匯出或收回		期末自台灣匯出累積投資金額 (註三)	被投資公司本期損益 (註四及六)	合併公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益 (註四及六)	期末投資帳面價值 (註三)	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回						
東莞益卓電子科技有限公司	塑膠製品之製造及買賣	\$ 29,243 (USD 1,050)	註一	\$ 29,243 (USD 1,050)	\$ -	\$ -	\$ 29,243 (USD 1,050)	(\$ 8,617) (CNY 1,986)	100%	(\$ 8,617) (USD 307)	\$ 158,253 (USD 5,682)	\$ -
東莞翰磊電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	23,673 (USD 850)	註一	23,673 (USD 850)	-	-	23,673 (USD 850)	( 1,377) (CNY 317)	100%	( 1,377) (USD 49)	56,226 (USD 2,019)	-
東莞益鑫電子科技有限公司	塑膠製品及消費性電子產品之製造及買賣	34,010 (HKD 9,500)	註一	34,010 (HKD 9,500)	-	-	34,010 (HKD 9,500)	( 208,971) (CNY 48,150)	100%	( 208,971) (USD 7,445)	230,249 (USD 8,267)	-
益卓電子(昆山)有限公司	塑膠製品之製造及買賣	375,975 (USD 13,500)	註一	375,975 (USD 13,500)	-	-	375,975 (USD 13,500)	( 17,791) (CNY 4,099)	100%	( 22,911) (USD 816)	421,503 (USD 15,135)	-
東莞市迅恩電子科技有限公司	耳機線材之製造及買賣	8,610 (CNY 2,000)	註二	註二	-	-	註二	126 (CNY 29)	70.00%	88 (CNY 20)	6,516 (CNY 1,514)	-
東莞市絃峻電子科技有限公司	耳機線材之製造及買賣	8,610 (CNY 2,000)	註二	註二	-	-	註二	6,007 (CNY 1,384)	51.00%	3,064 (CNY 706)	11,524 (CNY 2,677)	-

期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額 (註三)	經濟部投審會核准投資金額 (註三)	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 462,900 (USD 15,400) (HKD 9,500)	\$ 462,900 (USD 15,400) (HKD 9,500)	\$ 1,784,077

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：東莞市迅恩電子科技有限公司及東莞市絃峻電子科技有限公司之資本係以東莞翰磊電子科技有限公司之自有資金匯出。

註三：係按 110 年 9 月底之匯率 US\$1=\$27.85、HKD\$1=\$3.58 及 CNY\$1=\$4.305 換算。

註四：係按 110 年前 3 季之平均匯率 US\$1=\$28.07、HKD\$1=\$3.61 及 CNY\$1=\$4.34 換算。

註五：係依經會計師核閱之同期間財務報表認列。

註六：上述被投資公司已併入合併財務報表，相關投資及損益業已全數沖銷。

安普新股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
民國 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形		
				科目	金額	交易條件 佔合併總營收或總資產之比率(註三)
0	安普新股份有限公司	安普新國際責任有限公司	1	其他應收款	\$ 1,725,646	與雙方約定條件 19%
0	安普新股份有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	1	其他應收款	362,141	與雙方約定條件 4%
1	安普新國際責任有限公司	裕創國際有限公司	3	應收帳款	299,297	與雙方約定條件 3%
1	安普新國際責任有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	1,865,137	與雙方約定條件 46%
2	裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	1,128,956	與雙方約定條件 28%
2	裕創國際有限公司	安普新股份有限公司	2	應收帳款	290,644	與雙方約定條件 3%
2	裕創國際有限公司	東莞益鑫電子科技有限公司	2	預付貨款	161,356	與雙方約定條件 2%
3	富創環球有限公司	安普新股份有限公司	2	銷貨	260,173	與雙方約定條件 6%
4	輝聯投資開發股份有限公司	裕創國際有限公司	3	其他應收款	240,054	與雙方約定條件 3%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	裕創國際有限公司	3	銷貨	1,153,614	與雙方約定條件 29%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	銷貨	133,798	與雙方約定條件 3%
5	東莞益鑫電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	應收帳款	254,483	與雙方約定條件 3%
6	益卓電子(昆山)有限公司	富創環球有限公司	3	銷貨	260,173	與雙方約定條件 6%
7	東莞益卓電子科技有限公司	輝聯投資開發股份有限公司	3	應收帳款	155,612	與雙方約定條件 2%
8	東莞翰磊電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	銷貨	696,704	與雙方約定條件 17%
8	東莞翰磊電子科技有限公司	安普新國際責任有限公司	3	應收帳款	273,545	與雙方約定條件 3%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：本表之重要交易往來情形依佔總資產或總營收之 1%，以決定是否須列示。

註五：合併個體間之所有交易於編製合併財務報表時業已沖銷。

安普新股份有限公司  
 主要股東資訊  
 民國 110 年 9 月 30 日

附表十

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例 ( % )
黃 常 青	26,979,812	22.11
龍安投資有限公司	9,684,608	7.93
常安投資有限公司	9,501,010	7.78
蕭 琇 如	7,967,857	6.53

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司個體財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。